

(様式2-A) ※中核人材育成用(【即戦力人材育成】は様式2-Bを活用ください)

テーマ名: ●●人材の育成プログラム

事業費: ●●●千円 ※17,000千円

1. 事業概要等

【事業概要】

【業界等の課題・目指すべき人材像】

- ・対象とする業界の特定(業界団体の加盟企業等、研修ターゲットとする県内企業群の数): ○業界 ○社
- ・対象業界の現時点の労働生産性: ○万円/人
- ・労働生産性を向上させるために解決しなければならない課題の概要(それに紐づく KGI(目標)含む):
- ・課題解決のために必要な育成人数など以下の観点①～③の KPI 設定:
 - KPI①(研修により得られるスキル等を測る指標):
 - KPI②(研修参加者の所属企業等の生産性向上につながる指標):
 - KPI③(業界として必要な育成人数):

2. 研修内容・研修の自立化に向けた方策

【研修内容】

- ・研修カリキュラム・スケジュール(案)
 - ※総時間数(○時間×○回実施)も記載すること
- ・研修受講生想定人数 など

【研修の自立化(継続的な研修)の方策】

(例: 業界団体内に推進委員会を設置し運営する仕組みを構築する、研修実施時に撮影し、動画コンテンツ化したものを活用して継続的な研修を実施する等)

※過年度採択事業者については、過年度事業の研修自立化状況も記載すること。

(様式 2-B) ※即戦力人材育成用 (【中核人材育成】は様式 2-A を活用ください)

テーマ名 : ●●人材の育成プログラム

事業費 : ●●●千円 ※17,000 千円

1. 事業概要等

【事業概要】

【業界等の課題・目指すべき人材像】

- ・対象とする業界の特定 (業界団体の加盟企業等、研修ターゲットとする県内企業群の数) : ○業界 ○社
- ・対象業界の現時点の労働生産性 : ○万円/人
- ・労働生産性を向上させるために解決しなければならない課題の概要 (それに紐づく KGI (目標) 含む) :
- ・課題解決のために必要な育成人数など以下の観点①～③の KPI 設定 :
KPI① (研修により得られるスキル等を測る指標) :
KPI② (研修参加者の所属企業等の生産性向上につながる指標) :
KPI③ (業界として必要な育成人数) :

2. 研修内容・研修の自立化に向けた方策

【研修内容】

- ・研修カリキュラム・スケジュール (案)
※総時間数 (○時間×○回実施) も記載すること
- ・研修受講生想定人数 など

【研修の自立化 (継続的な研修) の方策】

(例 : 業界団体内に推進委員会を設置し運営する仕組みを構築する、研修実施時に撮影し、動画コンテンツ化したものを活用して継続的な研修を実施する等)

※過年度採択事業者については、過年度事業の研修自立化状況も記載すること。

様式2作成に当たっての留意事項

- ✓ 1 ページで作成すること。
- ✓ 各項目について、赤字の内容を踏まえ記載すること（**図解も可能**）。※赤字は削除してください
- ✓ 過年度受託事業者については過年度事業の研修自立化状況や成果も明確に記載すること。加えて、過年度事業と同等の研修内容が含まれないことを明確化すること。

<【業界等の課題・目指すべき人材像】（中核人材育成事業）の記載例>

記載例①（個別業界）

- ・ **対象とする業界**：ホテル業界（団体加盟企業数：約 100 社）
- ・ **対象業界の労働生産性**：加盟企業平均●万円/人（宿泊業の全国平均：340 万円/人）※典拠：RESAS 2016 年実績
- ・ **課題および目標**：人手不足が労働生産性の阻害要因であり課題。DX 活用による省人化（1 社あたり ▲50 時間/年・人）
- ・ **課題解決のために必要な人材育成**：
「DX を通じて業務の平準化や省人化を設計推進できる人材の育成」
KPI①（研修により得られるスキル等を測る指標）：DX 推進計画の策定・プロジェクト立ち上げ（1 件/人）
KPI②（研修参加者の所属企業等の付加価値額向上につながる指標）：新たな DX 推進計画を含めた実行数（5 件/社）
KPI③（業界として必要な育成人数）：140 名 ※1 社 2 名×70 社

記載例②（業界横断）

- ・ **対象とする業界**：主に製造業、卸・小売業（団体加盟企業数：500 社）
- ・ **対象業界の労働生産性**：製造業：390 万円/人（全国平均：688 万円/人）、小売業：322 万円/人（全国平均：455 万円/人）※典拠：RESAS 2021 年実績
- ・ **課題および目標**：DX の遅れが課題。DX 活用による業務効率化（1 社あたり ▲50 時間/年・人）
- ・ **課題解決のために必要な人材育成**：
「IT ツールによる業務改善ができる社内デジタル人材の育成」
KPI①（研修により得られるスキル等を測る指標）：業務アプリの構築件数（1 件/社）
KPI②（研修参加者の所属企業等の付加価値額向上につながる指標）：新たな業務アプリを含めた DX 実施件数（10 件/社）
KPI③（業界として必要な育成人数）：1,000 名 ※1 社 2 名×500 社

記載例③（企業創出等）

- ・ **対象とする業界**：全産業
- ・ **県内全産業の労働生産性**：342 万円/人（全国平均：610 万円/人）（※）※典拠：RESAS 2021 年実績
- ・ **課題および目標**：スタートアップによる高収益・高付加価値型の企業創出が課題（スタートアップ企業の労働生産性は約 2,000 万円/人（※））。スタートアップを創出するための拠点整備数（3 拠点）※経済産業省 令和5年度スタートアップによる経済波及効果より作成
- ・ **課題解決のために必要な人材育成**：
「自立型スタートアップ支援人材の育成」
KPI①（研修により得られるスキル等を測る指標）：スタートアップと営業先・支援者とのマッチング件数（30 件/人）
KPI②（研修参加者の所属企業等の付加価値額向上につながる指標）：自拠点所属スタートアップ数（15 社/拠点）※シード期以上
KPI③（業界として必要な育成人数）：10 名 ※1 拠点 2 名×5 拠点